

時間	発表者	所属	発表題目(タイトル)	発表内容
自由発表セッションA 座長 小田隆史(東京大学) 会場 404				
10:00-10:05	座長からの説明			
10:05-10:25	デラワリ ケイ	公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	戦時下のウクライナにおける成人教育講座が国内避難民のストレスに与える影響について	シャンティ国際ボランティア会は、2022年10月からジャパン・プラットフォーム(JPF)のスキームで政府資金等を活用して、ウクライナ国内において、現地団体・大学と提携し、国内避難民向けの生活必需品配布・成人教育講座の開催を通じたストレスケア・就職支援の活動を行っている。本報告においては、特に2024年3月から9月にかけて中部ポルタヴァ州・南部ザポリージャ州において、講座のストレスケアの面での成果を測るために、参加者に対して講座開催前・終了直後・終了1か月後の3回に分けてアンケート調査(SRS-18)を実施して、ストレス状態の変化を調査し、その結果、講座の開催を通じて心理状態が改善されたことが示唆されたため、その結果について報告する。
10:25-10:45	指原佑佳	東京工業大学大学院環境・社会理工学院土木・環境工学系都市・環境学コース	衛星画像を用いた紛争地の建物被害把握に関する研究	紛争地では支援計画・戦争犯罪調査・復興計画等のために被害把握が必要だが、現地調査が困難である。そこで、衛星画像で被害を把握するリモートセンシングが広がっている。既存研究では、被害が一時期に集中した都市について光学衛星を判読した国連データを真値として使用しており、地上との整合性が確認されていない。現在進行中のウクライナ戦争を対象に、地上情報(側面の状況、爆弾の種類等)を用いた検証は行われていない。本研究では、カウンターパートと連携してウクライナの被害の地上情報を独自に調査し、未検証の被害が既存手法により検出できるか地上情報を用いて検証し、検出可能性と限界について評価する。今回は、雲を透過し地上の様子を把握できるSAR衛星を用いた。無料公開で全世界を12日ごとに撮像する解像度約15mのSentinel-1衛星の画像から強度とコヒーレンス指標を算出し、事件前後の値を比べた。時系列的な可視化手法を用いて被害推定マップを生成した。
10:45-11:05	小出一博	ADRA Japan	「人道・開発・平和のネクサス」を現場目線に落とし込む	「人道・開発・平和のネクサス」が提唱され、世界中で様々な取り組みが報告されている。その一方で、この課題を具体的にどう進め、検証していくかということについての課題も多く提唱されている。1つの切り口として、住民の生計の回復と向上が平和の構築にどのように繋がらうかという視点がある。具体的には、Livelihood Approachが平和構築に資する可能性についてAdaptive PeacebuildingやSocial Capital/Institutionの視点から、現場目線での具体的な取り組みとして見ていく視点である。これまでの議論から論点を整理し、日本の緊急人道支援の取り組みが持つ可能性について議論したい。
11:05-11:25	八郷真理愛	横浜国立大学大学院国際社会科学府	語りの剥奪を経験した当事者の役割の探求 —「語りの剥奪化」の過程分析を例として—	要旨は、大会当日参加者のみ公開とする。
11:25-11:30	まとめ			
自由発表セッションB 座長 柴田裕子(緊急人道支援学会理事) 会場 405				
10:00-10:05				
10:05-10:25	三宅隆史	教育協力NGOネットワーク/立教大学	緊急時の教育の最低基準研修の効果とその要因	スフィア・スタンダードのコンパニオンの一つである緊急時の教育支援についての最低基準は、INEE(Inter-Agency Network for Education in Emergency)によって2004年に開発され、INEE Minimum Standardsと呼ばれている。INEEミニマムスタンダードを日本の人道支援団体間で普及することを目的に、2016年以降、教育協力NGOネットワークはINEEミニマムスタンダード研修を計14回実施し、国内外の人道支援実践者の237名(1回あたり平均16.9名)が参加した。研修内容、講師、資料についての評価は研修終了時に参加者に対するアンケート調査を毎回実施し、研修の質の改善がはかられてきた。しかし、INEEミニマムスタンダード研修の効果とその要因についての調査は過去に行われてこなかったことから本調査を実施した。発表では同研修の効果の有無とその要因について報告する。
10:25-10:45	高田 昭彦	復興ボランティアタスクフォース/富士フィルムビジネスイノベーションジャパン	行政の補完としてのボランティア、その説明責任	日本の災害時の緊急人道支援は他国と比べて、ある種奇妙な発展を遂げられた。ひとつが訓練されていない初心者を用いるという、社会福祉協議会の災害ボランティアセンターの存在であり多くの人は同意するだろう。私見では、もうひとつの特徴がJVOADを含む社協派のボランティア(個人/団体)と考えている。これにはいわゆる技術系と言われる団体をも含む。日本人特有の本音と建て前を巧みに使い分ける国民性にも相まって、法制度を十分に検討すること無く、接ぎ木に接ぎ木を重ねた挙句に、「顔の見える関係」と言う名の身内運用が今なお行われている。実は、地方公共団体も高速道路会社も困惑しているようにも、わたしの目に映る。マスコミもきちんと報道できていない。スフィア基準にCHSがある。説明責任(アカウンタビリティ)が要求されている。説明責任に照らすと、「顔の見える関係」などという共依存的村社会運用は一刻も早く止めるべきであろうとわたしは思う。防災省の設置が取りざたされているが、それでも結局は「人治」でしかない。団体や個人の、1対1対話によるマッチングから、ウソが困難な会議体へ、そして、発言に責任を持つ体制への転化こそ求められるだろう。
10:45-11:05	小松太郎(筆頭発表者)・木村万里子・忍足謙朗	上智大学総合人間科学部教育学科(筆頭発表者)	緊急人道支援の人材育成—大学による基礎講座の振り返り	現在、世界各地で人道危機が多発している。ロシアのウクライナ侵攻では、675万人以上が国外避難民となり(UNHCR, 2024)、パレスチナ・ガザではこの1年間で4万人以上が戦闘の犠牲となった(ガザ保健省, 2024)。さらに、ブラジルや東アフリカでの洪水など、気候変動の影響とされる自然災害も頻発している。日本においても、能登半島での大地震や豪雨による甚大な被害が発生した。 人道支援の一層の質向上が求められている。国内では、1990年代以降、開発援助分野の専門教育が進んだが、緊急人道支援を担う人材の育成は十分ではなかった。このような背景から、2019年に上智大学で緊急人道支援講座が開設された。この講座では、春期に国際人道支援の基礎知識(全13回)、秋期に基本スキル(全13回)を、講義と演習を通じて学ぶ機会を提供している。これまでに200名以上が受講し、その後、人道支援に携わっている方も多い。 本研究では、この講座の意義や効果を受講生のアンケート結果などに基づき分析した。その結果、講座は受講生のキャリア意欲を高め、初修者と経験者同士の学び合いの場として高く評価されていることがわかった。一方で、卒業生同士のネットワーク形成など、今後取り組むべき事項も確認された。
11:05-11:10	まとめ			